

いちかわ

市議会だより

6月定例会号

市議会だよりは原則として定例会が終了した月の翌々月の第2土曜日と1月1日に発行(新聞折り込み)しています。
次回の市川市議会は9月に定例会が開かれる予定です(定例会の開会予定日は6面に掲載)。

6月定例会

空き家等適正管理条例を制定

市長提出議案13件を可決

市議会は、平成24年6月定例会を6月8日から22日まで開催し、第64代議長に加藤武央氏を選出しました。また、市長からは市川市空き家等の適正な管理に関する条例の制定についての議案13件と人権擁護委員の推薦につき意見を求める諮問2件、その他報告10件が提出され、議員からは、再生可能エネルギーの導入

促進に向けた環境整備を求める意見書の提出についての議案10件が提出されました。その他、請願の審議や、28人の議員による市政に関する一般質問などを行いました。
本会議での採決の結果、市長提出議案の13件を原案通り可決・同意し、諮問2件に対して異議ない旨答申した他、議員

提出の意見書案4件を可決、意見書案4件と条例案1件を否決しました。また、発議1件を推薦議決した他、請願2件を採択しました。
この他、議会運営委員会では加藤武央議員の委員辞任に伴い、新たな委員構成となった旨、議長から報告がなされました。
(一般質問は2〜5面、審議結果一覧は6面に掲載)



◆ ◆ ◆ ◆ ◆
今定例会第1日目に松永修巳議長から辞職願が提出され、議会がこれを許可しました。

その後、本会議で後任の議長の選挙を行い、その結果、有効投票数40票のうち、30票を得た加藤武央氏(自由クラブ)を第64代議長に選出しました。

加藤武央氏は、平成15年に市議会議員に初当選し、以来連続3回当選。これまで民生委員会委員長、議会運営委員会副委員長、平成22年度決算審査特別委員会委員長などの他、各種審議会等委員を歴任(柏井町1丁目在住、57歳)。

議長選で投票をする議員



第64代議長に 加藤 武央 氏

議員の表彰

全国市議会議長会

在職25年表彰

- 佐藤 義一
- 寒川 一郎

◆主な議案

○市川市空き家等の適正な管理に関する条例の制定について
市民等の生命、身体及び財産の保護、並びに良好な生活環境の保全を図るため、空き家等の適正な管理に関して市や空き家等の所有者等の責務を明らかにするとともに、管理不全な状態にある空き家等に対する措置について定めるものです。

【主な質疑】

「これまで、空き家等に関する市民からの苦情や相談等に対し、市はどのように対応してきたのか。また、本条例の制定後は、適正管理に関する様々な相談等を受ける窓口の充実と体制の整備が必要になると思うが、市はどのように考えているのか。」との質疑に対し、「これまで、建物の倒壊や建築材料の飛散等は建築指導課、空き地の草木の処理は環境保全課、市道への樹木の突出は道路管理課、火災予防については消防局、というように、多岐にわたる連携しながら対応してきた。本条例制定後は、窓口を建築指導課に一本化し、案件に応じて関係部署と連携して対応することを考えている。本条例施行までの間は、条例の運用に関する調査や施策の策定等を進めていき、施行後についても体制の充実を考えていきたい。」との答弁がなされました。

また、「空き家の適正管理の維持については、近所同士の協力や助け合いなど、地域のコミュニティの力によることも重要視すべきと思うが、市はどう考えているのか。」との質疑に対し、「空き家の管理状況等については、地域の自治会がかなり多くの情報をもっており、自治会で対応しているところもある。市としても、自治会や民生委員と連携をとりながら、地域ぐるみで対応したいと考えている。」との答弁がなされました。

○大和田ポンプ場建設工事委託に関する基本協定について

既定予算に基づく大和田ポンプ場建設工事委託について、日本下水道事業団との間に基本協定を締結するにあたり、議会の議決を要するため、議会に提案するものです。

○都市締結について

本市とイッシー・レ・ムリノー市(フランス共和国イル・ド・フランス州オー・ド・セーヌ県)との間で、ICT施策、花と緑の街施策、文化・芸術の分野における自治体間交流、青少年・市民交流を推進し、相互理解を深めるためにパートナーシティ締結をするにあたり、議会の議決を要するため、議会に提案するものです。

◆報告

専決処分承認を求める報告2件がなされ、議会はこれを承認しました。この他、市川市土地開発公社、公益財団法人市川市清掃公社、公益財団法人市川市文化振興財団の平成23年度決算、平成24年度事業計画についての報告、専決処分の報告4件などの報告10件がなされました。

一般質問

6月定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>
社民・市民＝社民・市民ネット



広尾にある複合施設（広尾みらい保育園と特別養護老人ホーム広尾苑）

保健・福祉

保育園と高齢者施設

増田好秀議員(みんなの党)
子どもと高齢者との交流を増やしていくためには、保育園と高齢者施設などの複合施設が必要と考える。

複合施設の整備計画は事業者の希望があれば支援していく

市は、このような施設整備を、今まで何力所行ってきたのか問う。また、今後、事業者から複合施設を建設したいと希望があった場合、市として増設していく

考えはあるのか。
答 現在、市内には保育園と高齢者施設の複合施設は3カ所設置されている。現段階で複合施設を建設する計画はないが、今後、事業者から併設の希望があり、立地条件等が整えば、開設に向けて、国・県への手続き等を含め、市は支援をしていく。

子ども医療費助成

清水みな子議員(日本共産党)
子どもの医療費の助成拡大や現物給付化は、安心して子どもを産み育てられる社会への第一歩である。入

通院医療費 現物給付にできないか 実現に向け関係機関と協議検討する

院医療費については、県では平成24年12月から、助成対象年齢を中学3年生までに引き上げ、現物給付となる。一方、通院医療費の本市での償還払い部分を、現物給付化に向けて関係機関と協議し、検討していく。

付化できないか。
答 県においては、入院医療費の助成対象の拡大に伴い、通院医療費につき各市町村の判断で現物給付ができるよう、システム改修等の環境を整備するという方針が示された。市としては、財政状況等を勘案しつつ、現物給付化に向けて関係機関と協議し、検討していく。

高齢者クラブ

稲葉健二議員(緑風会)
少子高齢化が進む中で、高齢者への支援の方法が変わってきている。そこで、高齢者クラブへの支援内容

行政による支援 内容と効果は 補助と事業支援で円滑運営に寄与

と現状、事業効果や課題今後の方向性を問う。また、地域活動の情報提供や文化施設の入場料の割引でクラブ活動を活性化できないか。答 高齢者クラブに対しては、補助金によるクラブの運営費助成と事業による支援がある。クラブの円滑な運営や生きがいづくりを通して高齢者福祉の推進を図っているが、会員減が課題となっている。今後、連合会と連携して会員の増加に努めるとともに地域活動の情報提供や入場料割引について協議検討を進める。

は、補助金によるクラブの運営費助成と事業による支援がある。クラブの円滑な運営や生きがいづくりを通して高齢者福祉の推進を図っているが、会員減が課題となっている。今後、連合会と連携して会員の増加に努めるとともに地域活動の情報提供や入場料割引について協議検討を進める。

認知症サポーター

浅野さち議員(公明党)
多くの高齢者が認知症になり得ると言われており、認知症の高齢者が安心して家庭や地域の中で暮らせる

地域ネットワーク どう強化する ステップアップ講座等実施して支援

ことが重要になる。そのためには地域社会での見守りが不可欠と考える。そこで、本市における認知症サポーター養成講座の実施状況とサポーターの地域ネットワークについて問う。

ワークについて問う。
答 養成講座については、平成23年度末までに129回実施し、約4千人が参加した。認知症を正しく理解してくれる人を増やすため、今後も講座を実施していきたい。地域ネットワークについては、サポーターのステップアップ講座等を実施し支援していきたい。

地域

地域での交流

佐藤義一議員(民主・連合)
今、子どもの虐待や高齢者の孤立死が頻発している。私は、プライバシーを重視するあまり、近隣や保護者

地域ふれあい名簿の作成制度は 他市の制度も参考に研究したい

同士の交流の希薄化が社会背景にあり、個人情報保護法の施行がさらに拍車をかけたと考える。地域ふれあい名簿作り」のような制度を本市でも考えられないか。

答 現在、市内の自治会や学校、幼稚園での名簿の作成は、個人情報保護法の施行後、簡略化が進んだと認識している。一方、他自治体では、一定のルールの下で名簿を作りやすくする条例を定める例もあり、法の趣旨を踏まえた上で、身近な支えあいができるように制度研究を行いたい。

行政

ラスパイレス指数

石崎ひでゆき議員(みんなの党)
平成23年の本市のラスパイレス指数は103.8と高いままである。原因の一つに、職員の給料表があり、

高水準は給料表に一因 改善すべき 給与全体を視野に改善を図りたい

これに基づいて国家公務員よりも高給の人が5級職以上になるとか、級が下の人が上の人よりも高給であるという例がある。地方公務員法は職務給の原則や情勢

適応の原則を定めており、法の趣旨に従い改善すべきと考える。市の認識を問う。
答 職員の給料は条例で定める給料表に基づいて支給しているが、級によっては国家公務員と比較して支給額が上回る例もあることは把握している。給与全体を視野に入れて検討し、改善に取り組みしていきたい。

消費税引き上げ

高坂 進議員(日本共産党)
今回の消費税の引き上げは、社会保障と税の一体改革という名のもとに行われるが、その実態は保障が置

市民生活保障のためどう対処する 状況の変化を注視し適切に対応

き去りにされたものと言わざるを得ない。市民にとっては消費税の負担が増すのみでなく、他の税とあわせ何重もの負担となる。市民の生活を保障するための適切な対応をしていく。

策をどう考えているのか。
答 消費税の引き上げは、景気や市民生活、さらには市行政に対して影響が生じると考えているが、国民が安心して暮らせる社会保障制度を確立できなければ意味のないことであり、本市としては、今後の進展を注視し、その時々の変化に応じた適切な対応をしていく。

東浜の人工海浜

谷藤利子議員(日本共産党)
本市と船橋市は、市川市東浜1丁目地先と船橋市潮見町地先の人工海浜施設等

船橋市と共同管理するメリットは ふれあいの場づくりに一歩前進

後課題も出てくると思う。答 市は、平成24年3月に合意したと聞く。その内容とメリットについて問う。また、共同管理の実施には、役割や費用の分担など、今

が、市はどう考えているのか。
答 合意の内容は、共同使用及び管理の対象や、開始時期を25年4月とする等の基本的な事項であり、本市にとってもふれあいの場づくりに一歩近づいたと認識している。今後、当面の維持管理や費用負担等について、具体的な管理協定の締結が必要と考えている。



環境放射線のモニタリングポスト



建て替えとなる国分小学校

教 育 ・ 文 化

ALT (外国語指導助手)

鈴木啓一議員(ポランテア)
ALTは、生徒が授業で活きた英語に触れる重要な人的環境である。そこで、どのような方法でALTを

いい施策 教育的効果は 国際社会で活躍できる人材に育てる

採用しているのか。また、教育は無から有を生む大変な価値があるものだ。一人でも多く国際人となることを願っているが、外国人ALTの予算約7千万円の教

育的効果はどうか。
答 ALTは、学校での指導経験者を対象に、模擬授業や面接等により、採用している。費用対効果としては、小・中学生の一人当たりの費用は、年間で約4千円と安価なものとなっており、ALT授業を通して、国際人に育っていくことが期待できると考える。

小中学校の学級編制

桜井雅人議員(日本共産党)
平成23年、いわゆる義務標準法が改正され、小学1年生の学級編制標準が、40人から35人へと31年ぶりに

35人学級化 制度改正にどう対応 国の動向注視し早期に対策講じる

引き下げられた。県では既に学級編制の弾力的運用を実施しているが、本市の状況はどうか。また今後、国の法律が改正され、さらに学級編制標準が改正された場合、市では対応可能なのか。

答 24年度の県の弾力的運用の対象校は、小学校では26校、39学年、中学校では13校、17学年であった。小学校では、すべての対象学年で学級数を増やしている。今後も国の動向を注視し、子どもの学習環境に支障のないよう、早期に対策を講じ、万全を期していく。

文化振興・国際交流

守屋貴子議員(民主・連合)
文化都市いちかわとして、今ある文化の継承に加え、更に市民文化の分野へ裾野を広げ、文化・国際交

市民活動に着目した振興・交流を 身近で参加しやすい形を検討したい

流も、市民が参加しやすいものとする必要と考える。こうした市民レベルの文化活動に着目した、新しい文化振興・国際交流の裾野を広げ、文化・国際交流活動につながるような仕組みを考えていきたい。

答 「文化」を広く、社会活動や生活の中から生まれるものと捉え、今まで以上に市民が身近に感じ、参加しやすい文化事業の実施を考えたい。また、国際交流についても、青少年を始めとする市民相互の自発的な交流活動につながるような仕組

小中学校の音楽教育

越川雅史議員(緑風会)
私は、市内小学校3校の卒業式に出席した。うち2校で最近の流行曲が歌われていたが、「ふるさと」や

唱歌を歌い継ぐべき 唱歌に触れる機会を増やしたい

「仰げば尊し」などの唱歌は歌われていなかった。唱歌は学校教育上重要と思われるが、指導の現状と教育長の認識を問う。
答 卒業式の式歌は、児童生徒の心情や教育価値等を考慮して総合的に判断し決定している。唱歌の指導には様々な機会に取り組んでいるが、機会を増やす必要があると考えており、教年に一度実態調査を行って指導に役立て、子どもたちには日本の伝統的な音楽を学び、よき文化を愛する心を育ててほしいと願っている。

生徒の心情や教育価値等を考慮して総合的に判断し決定している。唱歌の指導には様々な機会に取り組んでいるが、機会を増やす必要があると考えており、教年に一度実態調査を行って指導に役立て、子どもたちには日本の伝統的な音楽を学び、よき文化を愛する心を育ててほしいと願っている。

放 射 能 対 策

脱 原 発

金子貞作議員(日本共産党)
原発ゼロを目指す世論が高まっている。原発の再稼働は国民の理解を得られないと私は思うが、市はどうか

原発ゼロに対する市の考えは 十分な議論を尽くし結論を出したい

考えているのか。また、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの利用を進めているところもあるが、本市では、どのような発電が利用可能と考えているのか。

答 安定的な電力供給は市民生活に不可欠な条件なので、エネルギー政策については十分な議論を尽くし、結論を出していくべき問題と考える。また、太陽光以外の再生可能エネルギーについては、それぞれの効果や導入コスト等を考慮し、今後の普及・拡大に向けて研究していく。

食品の放射能検査

湯浅止子議員(社民・市民)
市民団体が放射能測定室を作ろうとしているが、市は市民団体と連携していく考えはあるのか。また、市

市民が持ち込む食品の検査は 状況の変化に応じ対応していきたい

民が持ち込む食品等の検査や現在民間委託している学校給食の検査を市独自で検査することは出来ないか。
答 市民団体から相談があれば助言などを行っているが、今後の状況変化に応じ対応していきたい。

が、現時点では連携して測定する予定はない。また、市内産農産物などから国の基準を超える放射性物質は検出されていないことや高額な機器の購入は現時点では難しいことから食品等の持ち込み検査など市独自の検査を実施する予定はないが、今後の状況変化に応じ対応していきたい。

大気中放射線量の監視

戸村節子議員(公明党)
震災による原発事故から1年余りが過ぎたが、放射能に関しては子育て世代から今も心配の声がある。か

モニタリングポスト 測定や管理は大柏小に設置 県が値を測定・公表

ねて要望してきた、大気中放射線量を測定するモニタリングポストの市内設置について、その経緯、機器の管理、データの開示あるいは緊急時の対応を問う。

答 市内のモニタリングポストは大柏小学校(市川市大野町)に設置された。県を通じて国に要請していたもので、文科省が設置し、県が管理している。測定データは県のホームページで即時公表され、測定値に異常がみられた場合は、状況に応じ国・県が関係部署に連絡することとなっている。

国分小学校の建て替え

かいづ 勉議員(自由民主党)
国分小学校の建て替えについて、保護者等から校庭が狭くならないようにしてほしいとの要望が出ている。

校庭を広くする工夫ができないか 保護者等の要望にできる限り配慮

新設の給食室が750㎡と現在の192㎡より大きく、なることも一因と聞か、なぜ大きな規模の給食室が必要なのか、また、他に校庭を広くする工夫はあるか。

答 学校の給食の実施には、国の新たな衛生管理基準に準拠した施設とすることがある他、第一中学校の給食の調理、また災害時の活用も考慮して、現在の規模とした。校庭については、東側通路を撤去すること等により、保護者等の要望にできる限り応えていきたいと考えている。

旧江戸川の堤防



市内各所に配置されている可搬ポンプ



防 災

旧江戸川堤防

青山博一議員(新生市川)

旧行徳地区は旧江戸川堤防に守られた市街地であるが、堤防の老朽化が著しく、大地震や津波が発生した場合、決壊するのではないかと多くの市民が不安を感じている。管理者である県による堤防改修の早期事業化について、また、その間の住民の不安を解消するため

老朽化進む 改修の早期事業化を機会あるごとに県に要望していく

合、決壊するのではないかと多くの市民が不安を感じている。管理者である県による堤防改修の早期事業化について、また、その間の住民の不安を解消するため

震災時の防災対策

竹内清海議員(緑風会)

東日本大震災を教訓に被害想定を見直す動きが国や各自治体で行われている。その中でも木造住宅密集地

木造住宅密集地域の延焼火災対策は 可搬ポンプを活用 被害を最小限に

域の火災対策が急務であると言われている。本市でも木造住宅密集地域が点在しており、延焼火災の発生が予想されるが、市はどのような対策をとっていくのか。

臨海部企業の防災体制

中村義雄議員(公明党)

東日本大震災では、臨海部にある企業の大多数が被害を受けた。市では、臨海部企業の被害状況をどう把握、分析して支援に活かしてきたのか。また、海岸保全施設と護岸のその後の整備状況と、臨海部企業の防災体制の構築に向けた市の支援状況について問う。

防災体制の構築 市の支援は 情報提供やセミナー開催など行う

答 市では、アンケート調査等により被害状況を把握し、操業環境の確保に向け関係部署と連携し、罹災証明の発行、仮設トイレ汲み取り手数料の減免等を行った。また、企業には、情報提供やセミナー等により防災体制の構築を支援する。

市民の防災力向上

宮本均議員(公明党)

防災力を高める上では、「自助」の強化が重要だが、市民が防災用品を自分で揃えるのは大変である。例えば、児童・生徒、高齢者へ

防災用品の準備 市で斡旋できないか 事業者と調整し展示販売実現したい

ば、災害時支援協定の締結事業者を活用した「防災ひろば」での展示販売など、「自助」の強化が重要だが、市民が防災用品を自分で揃えるのは大変である。例えば、児童・生徒、高齢者へ

の備蓄品の確実な配布について、市の考えを問う。

危 機 管 理

福祉避難所

かつまた竜大議員(社民・市民)

福祉避難所の整備について、障害のある人から質問や要望を受けた。震災時には市や民間の施設に福祉避難所を開設し、障害者等の要保護者を受け入れる予定のことだが、市で具体的なことのような施設に開設する事を想定しているか。

具体的な開設予定施設はどこか 市の障害者施設等の他、民間も検討

答 福祉避難所の開設については、市の施設では避難所予定施設に指定されている梨香園・明松園・松香園・身体障害者福祉センター等を考えている。民間の施設については、障害者施設等で福祉避難所として使用が可能と思われる施設の確保にも努め、要保護者の受け入れに関する協定の締結について検討を進めている。

地震への備え

西村敦議員(公明党)

本市では、震災時に最大2・5mの津波が想定されるが、水門や排水機場などの施設が老朽化しており、

地震による津波や液状化 どう対策 施設の照査や市民周知など努める

心配されている。また、直下型地震や巨大地震の際には液状化被害が想定される。こうした想定に対する市の対策はどうか。

利根川ホルムアルデヒド汚染

大場諭議員(公明党)

平成24年5月に利根川水系浄水場で基準値を超える有害物質のホルムアルデヒドが検出され、市民は混乱

緊急時の情報伝達方法の改善策は 防災無線の増設などを検討していく

した。その際、市民への情報伝達方法として防災行政無線が使われたが、放送が聞こえない地域や、内容を聞き取れない地域があったため、改善する必要がある

防災計画

荒木詩郎議員(みらい)

危機管理においては、地域の事情によって被害が生じる恐れが異なるため、地域ごとに防災計画を作る必要

地域での防災計画作成 市の認識は 自主性尊重し支援していきたい

要があると考ええる。また、地域が抱える課題の解決には、住民と行政との協働が重要である。そこで、地域が防災計画を作る動きについて、市はどのように認識

しているか。

と市が、市の考えを問う。

答 地域での防災計画については、様々な自治会が作成に向けた独自の取り組みを行っていることは認識している。市としては、それぞれの地域の活動に関して、地域の自主性を尊重しながら、できる限りの働きかけや支援を行っていききたいと考えている。

アメリカ・カリフォルニア州

ガーデナ市

姉妹都市締結 50 周年 議員 2 名を派遣



平成 24 年 7 月 9 日から 14 日までの 6 日間、大久保博市長を団長とする市川市公式代表団が、アメリカ合衆国・カリフォルニア州にあるガーデナ市を訪問しました。

議会からは、代表団の一員として、加藤武央議長、かつまた竜大議員を派遣しました。

本市とガーデナ市は、昭和 37(1962)年 11 月 6 日に姉妹都市を締結し、以来、青少年交流、文化・スポーツ交流などを中心に交流を重ねてきました。本年度姉妹都市締結 50 周年を迎えます。

今回の訪問では、50 周年記念式典をはじめ、グリーンテクノロジー(再生可能エネルギー等の技術)や環境に配慮した L E E D 住宅を視察するなど、さらなる友好親善を深めました。

議会改革検討協議会

議会改革検討協議会は、市議会の改革全般について議論するため、平成 24 年 3 月に設置されました。

これまでの議論の中で、各会派から申し入れがなされた検討事項を整理し、「市民に開かれた議会」「効果的・効率的な議会運営」「議会の政策立案機能等の強化」などを、優先順位をつけて具体的に検討することとしました。

まず「市民に開かれた議会」に関する項目として、インターネットによる議会中継などを議題としています。

また、「e モニ」(e- モニター制度)を利用したアンケートを実施中です。

議会改革検討協議会の委員構成

会派「新生市川」が 6 月 12 日に結成されたことに伴い、6 月 19 日付で議会改革検討協議会の委員構成に変更があり、協議会の委員構成は以下のとおりとなりました。

(敬称略)

座 長	金子 正	副座長	中山 幸紀
委 員			
	石原よしのり	中村 義雄	石崎ひでゆき
	青山 博一	桜井 雅人	宮本 均
	荒木 詩郎	稲葉 健二	湯浅 止子
	宮田かつみ	鈴木 啓一	

(平成 24 年 6 月 19 日現在)

通学路の安全対策(信篤小学校前)



道 路 交 通

認定道路内の私有地

小泉文人議員(新生市川)
市川市の認定道路内に民間の土地があるが、数や面積について把握されていないかと思われる。また、このような土地の問題についての市の認識と対応を問う。

掘削時に問題 市の認識と対応は 地権者を調べ同意得よう努める

答 認定道路内に私有地があることは認識しているが、全てを把握することは難しい。現状を調査し、状況を把握して次のステップに進むよう担当部署に指示していく。また、掘削を行う際は、地権者を調べて同意を得るようできる限り努力し、了解を得ながら進めている。

通学路の安全対策

子どもの命を守る施策 どう取り組む 施設整備や啓発など総合的に推進

堀越 優議員(公明党)
最近、子どもが被害者となる痛ましい事故が発生している。市は、通学路の点検調査を実施したと聞けが、危険箇所の整備や周知をどう行うのか。また、通学時間帯の交通誘導員の導入や、全通学路のスクールゾーン指定ができないか。その他、登下校時の安全指導の取り組みと事故防止の推進に対する市の考えを問う。

答 危険箇所について、防護柵、注意看板、路面標示等を整備し、学校だよりやメール配信で周知している。今後も、交通安全施設やスクールゾーンなど環境整備に加え、交通安全教室の実施等、子どもの命を守る施策を総合的に推進する。

道 路 交 通

高谷川の架橋新設

佐藤幸則議員(自由民主党)
田尻・高谷地区の江戸川堤防は広域避難場所に指定されたにもかかわらず、堤防敷に渡る架橋の設置がされていない。地震による津波や高潮の被害を懸念している地元では架橋新設に対する要望が強いが、新設に向けての進捗状況と今後の見通しを問う。

広域避難場所に渡る橋が必要 関係機関と架橋新設の可能性を検討

答 平成 24 年 2 月に、市の関係部署が、要望のある高谷川の架橋について現地視察を実施し、更に高谷川の管理者である葛南土木事務所と現在架けられている橋の管理状況などを確認している。今後は架橋新設について、再度、関係部署と協議を行い架橋建設の可能性を検討していく。

交通事故対策

真間山下で事故多発 市の対応は 道路管理者に安全施設の充実を要望

石原よしのり議員(民主連合)
県道市川松戸線真間山下付近では大事故が頻発している。この付近には学校施設や国府台スポーツセンター市はどうか対応しているのか。

答 真間山下付近での交通事故の発生状況は、平成 23 年 4 月から 24 年 5 月末までに人身事故 4 件、物損事故 7 件である。これまで市は、現地調査を実施した上で、赤色回転灯やカーブミラーを設置し、県に交通安全施設の更なる充実を要望したところ、23 年度にガードレール等が改善された。

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛否), and review result (審議結果). Includes items like '市長提出 諮問第1号' and '報告第1号'.

Main table with columns for item name, party support (賛否), and review result (審議結果). Includes items like '市長提出 議案第1号' and '議員提出 発議第1号'.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※可答申：異議ない旨答申 ※6月12日付で会派の変更があり、審議結果一覧が2つの表になりました。 ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

人事議案
市長から、副市長及び公平委員会委員の選任についての議案が提出され、議会はこれに同意しました。

請願
6月定例会には、新たに請願4件が提出され、所管の各委員会で審査しました。議会はこのうち、2件を採択、2件を継続審査としました。(審議結果は左表)

意見書
6月定例会には、意見書案8件が提出され、議会はこのうち4件を可決、4件を否決しました。可決した意見書は、6月25日に関係行政庁へ送付しました。(審議結果は左表)

議会運営委員会の委員構成
議会運営委員会の委員構成に変更がありました。委員会の委員構成は以下のとおりです。
委員長 松永 鉄兵
副委員長 大場 諭
委員 佐藤 幸則 桜井 雅人 並木 まき 荒木 詩郎 稲葉 健二 守屋 貴子 湯浅 止子 戸村 節子 井上 義勝

再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書(要旨)
昨年、2011年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が本年7月1日に施行される。これにより、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、政府は利用拡大を図っているが、導入促進に向けての環境整備は不十分である。
導入に当たって、風力発電、太陽光発電、小水力発電それぞれに課題がある。日本の再生可能エネルギー利用は他国と比べて遅れており、消費電力に対するエネルギー源の多様化が急務となっている。
よって、政府におかれては、再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買取制度に向け、十分な環境整備を図るよう強く求める。

平成24年定例会開会予定日
9月定例会 9月7日(金)
12月定例会 11月30日(金)
※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

会派別議員名簿 (現員数41名)
List of members by party: 自由民主党 (10), 日本共産党 (1), 社民・市民ネット (1), 自由クラブ (1), 谷藤 (1), 桜井 (1), 清水 (1), 高坂 (1), 金子 (1), 松永 (1), 稲葉 (1), 松本 (1), 越川 (1), 竹内 (1), 緑風会 (1), 寒川 (1), 岩井 (1), 荒木 (1), 並木 (1), 田中 (1), 金子 (1), み (1), 松葉 (1), 堀越 (1), 大場 (1), 宮本 (1), 浅野 (1), 西村 (1), 中村 (1), 戸村 (1), 公明党 (1)

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別議員名簿は6月定例会現在のものです。)

● 議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています ●